

重要

「パルシステムでんき」 料金改定のご案内



市場価格と連動した料金体系に改定いたします。

今年の7月、世界的な燃料価格の上昇にともなって、パルシステムでんきの電気料金を値上げしました。しかし、その後も不安定な状況は一向におさまらないため、市場価格と連動した料金体系に改定させていただきます。原発や化石燃料に頼らない再生可能エネルギー中心の社会の実現ならびに安定した電力事業を継続するため、みなさまのご理解・ご協力をお願いいたします。

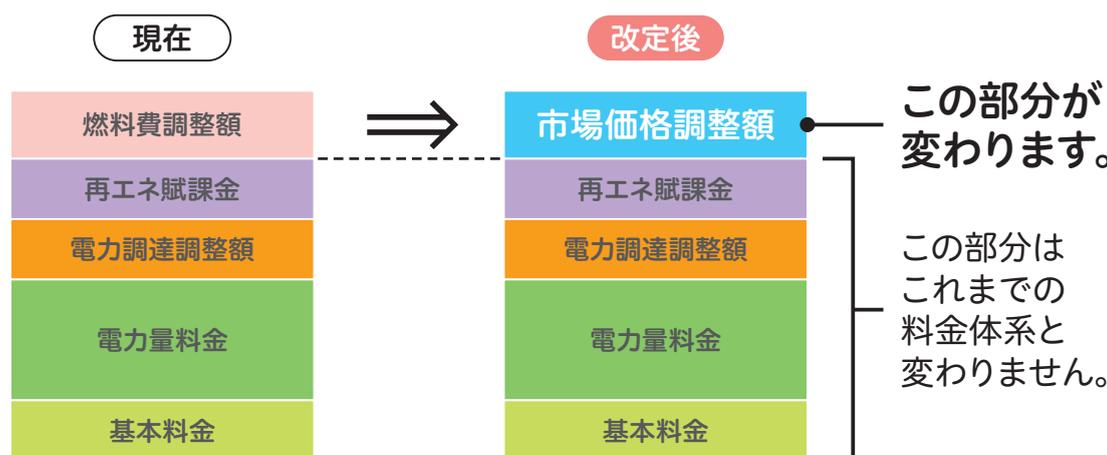
概要

- 2023年1月1日に約款を改定し、「燃料費調整」を撤廃して新たに「市場価格^(※)調整」を設定いたします。
- 2023年2月検針分(2023年1月～2月の電気ご使用分)の電気料金から「市場価格調整」を採用いたします。

※市場価格とは、一般社団法人日本卸電力取引所(以下、「JEPX」)の各エリアの月間平均価格を指します。

1. 今回の料金改定で変わる部分

「燃料費調整額」から「市場価格調整額」に変わります。



2. 「市場価格調整額」の算定方法

(1) 前々月のJEPX市場単価平均が「市場価格調整単価」となります。

前々月の市場価格平均	17円以上	11円以上17円未満	11円未満
市場価格調整単価	市場価格平均-17円	0円	市場価格平均-11円

- 市場価格平均が17円を超える場合、市場価格平均から17円を差し引いた額を「市場価格調整単価」とします。

例) 市場価格平均が22円の場合、17円を超えた「+5円」が「市場価格調整単価」となります。

- 市場価格平均が11円以上17円未満の場合、「市場価格調整単価」は「±0円」となります。

- 市場価格平均が11円を下回る場合、市場価格平均から11円を差し引いた額を「市場価格調整単価」とします。

この場合、「市場価格調整単価」はマイナスとなります。

例) 市場価格平均が8円の場合、11円を下回った「-3円」が「市場価格調整単価」となります。

※各エリアの「市場価格調整単価」は、料金改定後、当社ホームページにて毎月掲載します。

(2) 「市場価格調整単価」に電気使用量を乗じた額を「市場価格調整額」としてご請求させていただきます。

【参考】新料金体系を導入したと仮定した場合の東京エリアの現行料金との差額(2022年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
電気使用量	430kWh	444kWh	345kWh	305kWh	242kWh	232kWh
差額(月額)	503円(税込)	177円(税込)	2,004円(税込)	1,439円(税込)	2,998円(税込)	496円(税込)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電気使用量	257kWh	346kWh	334kWh	243kWh	259kWh	323kWh
差額(月額)	-359円(税込)	1,380円(税込)	2,695円(税込)	1,873円(税込)	883円(税込)	-707円(税込)

※上記の表は、一般的なご家庭の平均的な電気使用量をもとに算定しています。

こちらから
料金の試算が
できます。



次世代の子どもたちが 安心して暮らせる社会を目指して

(株)パルシステム電力は、再生可能エネルギー中心の社会をめざすこと、また原発や化石燃料に頼らない電気を選択したいという組合員の想いを受けて設立されました。

しかし、この間のJEPX市場価格高騰の影響から、2022年度は4月に新規受付を停止し7月から電気料金を値上げさせていただきました。値上げに際しては、ご負担をいただくことになったにも関わらず、ご契約のみなさまの多くは他社へ切り替えることなく、「パルシステムでんき」のご継続を選んでいただきましたことに深く感謝申し上げます。

JEPX市場価格の高騰は、長期的・世界的には化石燃料から再生可能エネルギーへの転換期であること、加えてロシア軍によるウクライナ侵攻や円安の長期化により、今後もしばらく続くことが予測されています。

「再生可能エネルギー中心の社会が近い将来実現する」、そのような変化のなかで(株)パルシステム電力がその役割を担いたいとの想いで今後も電力事業を続けてまいりますので、ご理解をいただけますようお願い申し上げます。

電力事業のスタート

2016年、「顔の見える再生可能エネルギーを使いたい」という組合員の想いを具体化した「パルシステムでんき」をスタートしました。発電産地の多くは固定価格買取制度(FIT制度)を活用したFIT電気を発電しており、FIT電気を中心に買い取りをしています。

FIT制度は再生可能エネルギーの普及を目的としており、買い取り単価は比較的高く設定されていますが、原子力・化石燃料に頼らない再生可能エネルギー中心の社会の実現を目指して電力事業を行ってまいりました。

エネルギー転換の過渡期

世界的な脱炭素の潮流によって、世界中で石炭火力発電よりも発電時CO₂排出量が比較的少ない液化天然ガス(LNG)による発電への切り替えが進み、LNGの需要が高まりました。その結果、日本でも2021年秋頃からLNG価格上昇の影響を受ける形となり、電力市場価格の高騰が発生しやすい状況でした。2022年以降、従来の電力事業では想定できないような事象が同時多発的に発生しており、電力市場価格の高騰は今後も続くことが予測されています。

これからの電力事業

こうしたエネルギー転換の過渡期をむかえるなか、電力事業は厳しい選択を迫られる状況でした。そのようななか、これからも組合員の「再生可能エネルギーを使いたい」という想いと発電産地の「組合員に使って欲しい」という想いに応え続けていくため、今回、料金改定をさせていただくことといたしました。

パルシステムでんきは、引き続き、組合員と発電産地両方の想いに応え、持続可能な電力事業を継続していきます。

「市場価格調整単価」を「市場価格-17円」とした理由

ご契約のみなさまからお支払いいただく電気料金の内訳を「基本料金」「電力量料金」「電力調達調整単価」としたとき、その中から「託送費(※)」と「諸経費等」、そして最低限の利益を差し引いて、電力調達に充当できる費用の限界が17円となっています。

その17円を超えた費用を「市場価格調整単価」とさせていただきました。

市場価格が17円/kWhの場合

電気料金(収益)の内訳 利益と費用の内訳

電力調達調整 4円	利益、諸経費等 約4円
基本料金 + 電力量料金 約26円	託送費 約9円
	電力調達費 (≒市場価格) 17円

市場価格が
17円を
超えた場合
⇒

市場価格が20円/kWhの場合

利益と費用の内訳 電気料金(収益)の内訳

利益、諸経費等 約4円	市場価格調整 +3円
託送費 約9円	電力調達調整 4円
電力調達費 (≒市場価格) 20円 (17円+3円)	基本料金 + 電力量料金 約26円

「市場価格調整」採用にとまない、これまでの「燃料費調整」は撤廃となります。

※託送費…電気の小売事業者が、ご契約のみなさまに電気をお届けするための費用として、送配電事業者に支払う費用です。

Q&A

Q 今回の料金改定は発電産地に影響がありますか？

A FIT制度が適用されている発電産地は、適用期間中は発電した電気を固定価格で買い取られる仕組みとなっているので、運営上問題はございません。

Q 料金改定はパルシステムでんきだけですか？

A ロシア軍によるウクライナ侵攻や円安の長期化による電力市場価格の高騰によって多くの電力会社が収支の面で影響を受けています。「燃料費調整」の上限撤廃や、「市場連動プラン」への料金改定など、対策は電力会社によってもさまざまですが、今後料金改定を行う電力会社は増えるものと考えています。

お問い合わせ パルシステムでんき問合せセンター

0120-868-106

【受付時間】月～土 9:00～17:00 ※通話料は無料です。

右の二次元コードからも問い合わせを受け付けております。⇒

